

## 中小企業の緊急事態への備え等について

- 緊急事態を「想定している」企業は 61.6%  
BCP「策定している」企業は 13.5%

4月に熊本地震が勃発したが、大阪でも南海トラフ巨大地震とそれによる津波の危険性が高まっているといわれる。こうした自然災害や火災などで企業の業務が停止してしまうと、影響はその企業にとどまらず予想外に拡大することがある。従って、各企業はそのような緊急事態に備え十分な対策をとっておくことが求められるが中小企業の状況はどうか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年7月上旬（1日～7日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
（大阪府内）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,385社

有効回答数：1,332社

有効回答率：96.2%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	521社	39.1%
卸売業	222	16.7
小売業	110	8.3
建設業	204	15.3
運輸業	100	7.5
サービス業	175	13.1
計	1,332	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	820社	61.6%
10～49人	448	33.6
50人以上	64	4.8
計	1,332	100.0

## 1. 緊急事態の認識

### (1) 緊急事態の想定

- 「想定している」は61.6%

はじめに、自社の経営において、災害等により業務が停止してしまうような緊急事態を想定しているか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「自社が災害にあう可能性は十分あり、想定している」と答えた企業は61.6%である。これに対し、「自社が災害にあう可能性は低く、想定していない」とする企業は38.4%だった。

南海トラフ巨大地震が迫っていると言われ、4月には熊本地震が勃発したところであるが、自社が災害等で緊急事態に陥ることを想定している企業は6割を超えた程度である。

従業員規模別に見ると、「想定している」とする企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の57.8%に対し、50人以上では70.3%となっている。

第1表 - (1) 緊急事態の想定

(%)

区分		項目	災害にあう可能性は十分あり 想定している	災害にあう可能性は低く 想定していない	計
業 種 別		製造業	62.6	37.4	100.0
		卸売業	57.6	42.4	100.0
		小売業	63.6	36.4	100.0
		建設業	59.4	40.6	100.0
		運輸業	69.0	31.0	100.0
		サービス業	61.1	38.9	100.0
規 模 別		10人未満	57.8	42.2	100.0
		10~49人	67.4	32.6	100.0
		50人以上	70.3	29.7	100.0
全 体			61.6	38.4	100.0

(2) 想定する災害

- 「地震(津波)」が92.0%で最多

次に、前項で「災害で業務が停止する緊急事態を想定している」と答えた企業(821社、61.6%)に対し、自社の被災を想定している災害は何か聞いた結果(複数回答)が第1表-(2)である。

全体として見ると、「地震(津波)」と答えた企業が92.0%で圧倒的に多い。次いで、「水害」が59.8%で多く、以下、「火災」が48.8%、「台風」が40.1%、「テロ攻撃」が12.8%などとなっている。

第1表-(2) 想定する災害

(複数回答、%)

区分		項目	地震 (津波)	水害	火災	台風	テロ攻撃	その他
業 種 別	製造業		89.9	53.4	56.1	33.1	9.5	0
	卸売業		90.6	55.5	45.3	44.5	16.4	0
	小売業		92.9	65.7	51.4	41.4	15.7	0
	建設業		94.2	65.3	39.7	51.2	12.4	0
	運輸業		92.8	72.5	29.0	50.7	20.3	1.4
	サービス業		96.3	66.4	52.3	35.5	12.1	0
規 模 別	10人未満		91.1	57.6	48.1	39.5	14.1	0
	10~49人		93.4	63.6	48.3	42.1	9.9	0.3
	50人以上		91.1	57.8	60.0	33.3	17.8	0
全 体			92.0	59.8	48.8	40.1	12.8	0.1

(3) 業務停止の影響

- 「混乱が生じる」が 78.3%

万が一、災害等により自社の業務が停止した場合、産業界や地域などに及ぼす影響をどのように認識しているか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (3)である。

全体として見ると、「大きな混乱が生じる」と答えた企業が 22.1%、「ある程度混乱が生じる」と答えた企業が 56.2%で、これら「混乱が生じる」とする企業の合計は 78.3%にのぼる。一方、「さほど混乱は生じない」とする企業は 21.7%だった。

業種別に見ると、「混乱が生じる」とする企業は製造業が 83.9%で最も多く、運輸業も 83.0%となっている。一方、小売業は 55.5%で最も少ない。

従業者規模別に見ると、「混乱が生じる」とする企業は規模が大きくなるほど多くなっており、10人未満の 72.1%に対し、50人以上では 89.1%となっている。

第1表 - (3) 業務停止の影響

区分		項目				計	+ 混乱が生じる
		大きな 混乱が生じる	ある程度 混乱が生じる	さほど 混乱は生じない			
業 種 別	製 造 業	21.3	62.6	16.1	100.0	83.9	
	卸 売 業	23.9	56.7	19.4	100.0	80.6	
	小 売 業	18.2	37.3	44.5	100.0	55.5	
	建 設 業	25.0	55.4	19.6	100.0	80.4	
	運 輸 業	28.0	55.0	17.0	100.0	83.0	
	サービス業	17.7	50.3	32.0	100.0	68.0	
規 模 別	10人未満	16.5	55.6	27.9	100.0	72.1	
	10~49人	29.9	58.3	11.8	100.0	88.2	
	50人以上	39.1	50.0	10.9	100.0	89.1	
全 体		22.1	56.2	21.7	100.0	78.3	

## 2. 緊急事態への備え

### (1) BCP策定の有無

- 「策定している」は13.5%

政府は中小企業を含むすべての企業に対し、緊急時の損害を最小限に抑え、事業の継続や早期回復を可能にするため「緊急時事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）」の策定を求めている（以下、BCPという）。このBCPを実際に策定しているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体として見ると、「策定している」と答えた企業は13.5%にとどまった。しかし、この割合は2013年7月の前回調査に比べ4.3ポイント増加しているなど、2011年の調査以降、徐々に増加している。

業種別に見ると、「策定している」と答えた企業は運輸業が20.0%で最も多く、小売業が6.4%で最も少ない。

従業員規模別に見ると、「策定している」とする企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の9.0%に対し、50人以上では37.5%となっている。

第2表-(1) BCP策定の有無

(%)

項目		策定している	策定していない	計
区分				
業種別	製造業	15.2	84.8	100.0
	卸売業	11.7	88.3	100.0
	小売業	6.4	93.6	100.0
	建設業	9.3	90.7	100.0
	運輸業	20.0	80.0	100.0
	サービス業	16.6	83.4	100.0
規模別	10人未満	9.0	91.0	100.0
	10～49人	18.3	81.7	100.0
	50人以上	37.5	62.5	100.0
全体		13.5	86.5	100.0
(2013年7月)		(9.2)	(90.8)	(100.0)
(2011年4月)		(7.6)	(92.4)	(100.0)

(2) BCP未策定の理由

- 「忙しくて手が回らない」が 50.3%

次に、前項(1)でBCPを策定していなかった企業(86.5%、1,152社)に対し、BCP未策定の理由について複数回答で聞いた結果が第2表-(2)である。

全体として見ると、「忙しくて手が回らないから」と答えた企業が 50.3%で最も多い。また、「策定の仕方が分からないから」と答えた企業も 45.9%あった。このほか、「コンサルタント等に策定支援を依頼すると費用がかかるから」とする企業が 23.4%、「必要を感じないから」とする企業が 21.8%などとなっている。

第2表-(2) BCP未策定の理由

(複数回答、%)

項目		忙しくて 手が回らない	策定の仕方が わからない	費用が かかる	必要を 感じない	その他
区分						
業 種 別	製造業	53.2	49.3	20.8	21.3	0.9
	卸売業	54.6	41.8	21.4	24.5	0.5
	小売業	40.8	45.6	27.2	22.3	1.9
	建設業	51.4	49.7	24.9	18.4	0.5
	運輸業	43.8	48.8	27.5	13.8	1.3
	サービス業	44.5	34.9	26.7	28.1	1.4
規 模 別	10人未満	46.6	47.6	23.3	23.5	0.7
	10～49人	57.1	43.4	24.9	18.9	1.6
	50人以上	55.0	37.5	10.0	17.5	0
全 体		50.3	45.9	23.4	21.8	1.0

(3) 防災訓練の実施状況

- 「実施していない」が 57.7%

最後に、すべての企業に対し、自社では火災をはじめとした防災訓練を実施しているか聞いた結果が第 2 表 - (3)である。

全体として見ると、「定期的に実施している」と答えた企業は 6.9%と 1 割に満たない。また、「定期的ではないが実施している」とする企業も 35.4%にとどまっている。これに対し、「実施していない」とする企業が 57.7%と 6 割近くに及んでいる。

これを 3 年前(2013 年 7 月)に行った調査の結果と比べると、「定期的に実施している」と答えた企業は 1.3 ポイント、「定期的ではないが実施している」とする企業は 7.4 ポイント、それぞれ増加している。

従業員規模別に見ると、「実施していない」とする企業は規模が小さくなるほど多く、50 人以上の 18.8%に対し、10 人未満では 67.7%にのぼる。

第 2 表 - (3) 防災訓練の実施状況

(%)

区分		項目	定期的に実施している	定期的ではないが実施している	実施していない	計
業種別		製造業	6.3	40.5	53.2	100.0
		卸売業	10.8	26.6	62.6	100.0
		小売業	6.4	25.5	68.1	100.0
		建設業	2.5	37.3	60.2	100.0
		運輸業	8.0	39.0	53.0	100.0
		サービス業	8.6	33.1	58.3	100.0
規模別		10 人未満	4.3	28.0	67.7	100.0
		10～49 人	9.2	45.7	45.1	100.0
		50 人以上	25.0	56.2	18.8	100.0
全体			6.9 ( 5.6)	35.4 (28.0)	57.7 (66.4)	100.0 (100.0)

注)( )内は前回 2013 年 7 月調査の結果